平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 関西アーバン銀行

平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算の棚	既況	ページ
1.損益状況	【単体】	1
	【連結】	2
2.業務純益	【単体】	3
3 . 利鞘	【単体】	3
4 . 有価証券関係損益	【単体】	······ 4
5 . 有価証券の評価損益	【単体】【連結】	······ 4
6 . 経費・人員等	【単体】	5
7 . 退職給付関係	【単体】【連結】	5
8. 自己資本比率(国内基準)	【単体】【連結】	6
9 . R O E	【単体】	6
貸出金等の状況		
1.自己査定、開示及び償却・引当との関係	【単体】	7
2.リスク管理債権の状況	【単体】【連結】	8
3 . 貸倒引当金の状況	【単体】【連結】	9
4 . リスク管理債権に対する引当率	【単体】【連結】	9
5 . 金融再生法開示債権	【単体】	10
6 . 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	10
7 . 預金・貸出金・預かり資産の状況		
(1)預金・貸出金の残高	【単体】	11
(2)個人・法人別預金残高	【単体】	11
(3)消費者ローン残高	【単体】	11
(4)中小企業等貸出比率	【単体】	11
(5)業種別貸出状況	【単体】	12
(6)投資信託・保険販売額	【単体】	12
8.業績予想	【単体】【連結】	13
9.配当予想(1株当たりの配当金)	【単体】	13

⁽注) 以下に記載する金額は単位未満を切り捨てて表示しております。 なお、金額が損失又は減益には を付しております。

平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1.損益状況

		29年中間期		28年中間期
(除く国債等債券損益) 2 (29,312) (958) (30,27(2) 日間 金 利 益 3 26,596 1,152 27,745 位 務 取 引 等 利 益 4 1,848 264 1,1584 264 1,1584 264 (うち 国債等債券損益) 6 (350) (100) (455 (25 2,1585 2) (25 2,985 (25 2)	NE SE SE SE SE		28年中間期比	
図 金 利 益 3 26,596 1,152 27,745		· ·		
世 務 取 引 等 利 益 4 1,848 264 1,868 7 で の 他 業 務 利 益 5 1,217 169 1,333 (100 1,052 1,052 1,052 1,053 1,052 1,053 1,052 1,053	`		` '	
(うち国債等債券損益) 6 (350) (100) (456 100) (345 100) (100) (456 100) (100)				1,584
国内 業 務 相 利益 7 29,349 1,082 39,487 (除く国債等債券損益) 8 (28,989) (982) (29,687 27,000) (29,687 27,		1,217		1,387
(除く国債等債券損益) 8 (28,999) (982) (29,985) (26,986) (27,000) (27,0		,	-	(450
図 金 利 益 9				
役 務 取 引 等 利 益 10	資 金 利 益 9			27,604
(うち国債等債券損益) 12 (350) (100) (450 100) (450 100) (450 100) (100) (450 100) (100) (450 100) (100)	役務取引等利益10			1,563
国際業務相利 利益 13 (312 (24) (286 (16) (16) (26) (26) (26) (26) (26) (26) (26) (2				
資金 金 利 益 15 149 4 144	国際業務粗利益 13			288
投 務 取 引 等 利 益 16 29 8 22	(除く国債等債券損益) 14			(288
その他機業務利益 17	<u>貝 並 </u>			
経費(除く臨時処理分・のれん償却)) 19 20,857 39 20,817	その他業務利益 17			122
大 中 世 世 世 世 日 11,338 127 11,338 127 11,338 128 128 134 1,309 34 36 36 36 36 36 36 36		()	()	(
物				
競				
(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) 23 8,455 998 9,453 9,453 の れ ん 償 却 額 25 368 368 368 368 368 368 368 368 368 368	税 金 22	1,269		1,304
除く国債等債券損益) 4 8,455 998 9,455 の れん 債 却 額 25 368 366	(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) 23	8,805	1,098	9,903
の れ ん 債 却 額 25 368 368 366	コ ア 業 務 純 益	8,455	998	9,453
業 務 純 益 27 8,436 1,098 9,535 うち国債等債券損益 28 350 100 450 臨時損益計 計29 459 549 1,006 不良債権 処理額 30 294 242 52 資産滞債権 期31 58 58 58 58 運港機長 計算 32 1 1 1 1 保証協会金 負担金繰入額 33 11 58 44 保証協会完良負担金 34 223 124 99 一般貸倒引当金線入額 36 463 21 48 個別貸倒引当金線入額 37 540 933 392 付加別貸倒引当金線入額 37 540 933 392 付加別債権取立立益3 0 0 0 0 株式等原規益40 1 9 10 株式等原規益40 1 9 10 株式等原規 44 1 1 2 その他日本 1 2 1 2 2 財産 44 49		368		368
うち国債等債券損益 28 350 100 450 四日 日本	一般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 26			
 時損益計29 459 549 1,006 不良債権処理額30 294 242 52 資出金債却31 58 58 近滞債権売却損32 1 1 (偶発損失引当金繰入額33 11 58 44 (保証協会宛負担金34 223 124 93 (保証協会宛負担金34 223 124 93 (保証協会定入益35 1,004 911 92 (個別貸倒引当金繰入額36 463 21 48 (個別貸倒引当金繰入額37 540 933 393 (億却後報)1 9 10 株式等関係損益39 1 9 10 株式等億額却41 1 1 2 その他臨時損益40 7 9 1 1 1 2 2 3 4 4 4 4 9 9	業 務 純 益 27	8,436	1,098	9,535
不良債権 処理額 30 294 242 552	う ち 国 債 等 債 券 損 益 28	350	100	450
不良債権 処理額 30 294 242 552	臨 時 損 益 計 29	459	549	1,008
 (登 出 金 債 却 損 31 58 58 58	不 良 債 権 処 理 額 30	294	242	52
偶発損失引当金繰入額 33 11 58 46	貸 出 金 償 却 31	58	58	
保証協会宛負担金34 223 124 96	延滞 債 権 売 却 損 32 健 発 増 生 引 当 全 編 λ 額 22			46
貸倒引当金戻入益35 1,004 911 92 一般貸倒引当金繰入額36 463 21 488 個別貸倒引当金繰入額37 540 933 392 機力優権取立益38 0 0 0 株式等房地係損益39 1 9 10 株式等売却損益40 7 7 7 株式等房地積益41 1 1 1 その他臨時損益42 1,168 129 1,038 経常別損益44 49 92 142 うち固定資産処分損益45 7 25 32 うち固定資産処分損益45 7 25 32 うち減損損失46 55 73 126 税引前中間納利益47 7,927 456 8,383 法人税、住民税及び事業税48 579 122 457 法人税、等調整額49 345 112 458				98
個別貨倒引当金繰入額 37 540 933 392 (機 却 債 権 取 立 益 38 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				
機 却 債 権 取 立 益 38 0 0 0 株 式 等 関 係 損 益 39 1 9 10 株 式 等 売 却 損 益 40 7 7 株 式 等 億 却 41 1 1 1 2 そ の 他 臨 時 損 益 42 1,168 129 1,038 経 常 利 益 43 7,976 549 8,526 特 別 損 益 44 49 92 142 う ち 固 定 資 産 処 分 損 益 45 7 25 32 う ち 固 定 資 産 処 分 損 益 45 7 25 32 う ち 固 定 資 産 処 分 損 益 45 7 25 32 税 引 前 中 間 純 利 益 47 7,927 456 8,383 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 48 579 122 457 法 人 税 等 調 整 額 49				92
株式等関係損益 39 1 9 10 株式等売却損益 40 7 7 株式等売却損益 41 1 1 2 その他臨時損益 42 1,168 129 1,038 経常別損益 43 7,976 549 8,526 特別損益 44 49 92 142 うち固定資産処分損益 45 7 25 32 うち 減損損失 46 55 73 126 税引前中間純利益 47 7,927 456 8,383 法人税、住民税及び事業税 48 579 122 457 法人税等調整額 49 345 112 456		1,004 463	911 21	485
株式等売却損益40 7 株式等億却41 1 1 その他臨時損益42 1,168 129 1,038 経常利益43 7,976 549 8,526 特別損益44 49 92 142 うち固定資産処分損益45 7 25 32 うち減損損失46 55 73 128 税引前中間純利益47 7,927 456 8,383 法人税、住民税及び事業税48 579 122 457 法人税等調整額49 345 112 458	一般 貸倒 引当金繰入額 36 個別貸倒引当金繰入額 37	1,004 463 540	911 21 933	485 392
株式等價 却41 1 1 2 その他臨時損益42 1,168 129 1,038 経常利益43 7,976 549 8,526 特別損益44 49 92 142 うち固定資産処分損益45 7 25 32 うち減損損失46 55 73 128 税引前中間純利益47 7,927 456 8,383 法人税、住民税及び事業税48 579 122 457 法人税等調整額49 345 112 458	一般貸倒引当金繰入額36 個別貸倒引当金繰入額37 機如 工 工 工 工 工 工 工 工 工 工 工 38	1,004 463 540 0	911 21 933 0	485 392 0
その他臨時損益42 1,168 129 1,038 経常利益43 7,976 549 8,526 特別損益44 49 92 142 うち固定資産処分損益45 7 25 32 うち減損損失46 55 73 128 税引前中間純利益47 7,927 456 8,383 法人税、住民税及び事業税48 579 122 457 法人税等調整額49 345 112 458	一般貸倒引当金繰入額36個別貸倒引当金繰入額37 個別貸倒引当金繰入額37 機 却 債 権 取 立 益 38 株式等関係損益39	1,004 463 540 0	911 21 933 0	485 392 C 10
特別 損 益 44 49 92 142 うち固定資産処分損益 45 7 25 32 うち減損損失 46 55 73 128 税引前中間純利益 47 7,927 456 8,383 法人税、住民税及び事業税 48 579 122 457 法人税等調整額 49 345 112 458	一般貸倒引当金繰入額36 個別貸倒引当金繰入額37 償却債 框 取立益38 株式等 関係損益39 株式 新売 却損益40	1,004 463 540 0	911 21 933 0 9 7	485 392 C 10
うち固定資産処分損益 45 7 25 32 うち減損損損失 46 55 73 128 税引前中間純利益 47 7,927 456 8,383 法人税、住民税及び事業税 48 579 122 457 法人税等調整額 49 345 112 458	一般貸倒引当金繰入額36個別貸倒引当金繰入額37 (力 債 権 取 立 益 38 株式等関係損益39 株式等売却損益40 株式等売却担益40 株式等売期41 大の他臨時損益42	1,004 463 540 0 1	911 21 933 0 9 7	485 392 C 10 7
うち減損損損失46 55 73 128 税引前中間純利益47 7,927 456 8,383 法人税、住民税及び事業税48 579 122 457 法人税等調整額49 345 112 458	一般貸倒引当金繰入額36 個別貸倒引当金繰入額37 機 却 債 権 取 立 益 38 株式等関係損益39 株式等売却損益40 株式等売期損益40 株式等売期損益40 株式 時 債 却 41 その他臨時損益42 経 常 利 益 43	1,004 463 540 0 1 1 1,168	911 21 933 0 9 7 1 129	485 392 0 10 7 2 1,038
税 引 前 中 間 純 利 益 47 7,927 456 8,383 法 人 税 、住 民 税 及 び 事 業 税 48 579 122 457 法 人 税 等 調 整 額 49 345 112 458	一般貸倒引当金繰入額36 個別貸倒引当金繰入額37 機力 銀元 株式等関係損益39 株式等売却損益40 株式等売期銀 株式等売期損益40 株式等 現 41 その他臨時損益42 経常別 別 損益43 44	1,004 463 540 0 1 1,168 7,976	911 21 933 0 9 7 1 129 549	485 392 0 10 7 2 1,038 8,526
法人税、住民税及び事業税 48 579 122 457 法人税等調整額49 345 112 458	一般貸倒引当金繰入額36 個別貸倒引当金繰入額37 債 却 債 権 取 立 益 38 株式等関係損益39 株式等売期損益40 株式等売期損益40 株式等売期損益40 株式等売期損益42 その他臨時損益42 株別益43 特別益44 うち固定資産処分損益45	1,004 463 540 0 1 1 1,168 7,976 49	911 21 933 0 9 7 1 129 549	485 392 0 10 7 2 1,038 8,526
法 人 税 等 調 整 額 49 345 112 458	一般貸倒引当金繰入額36 個別貸倒引当金繰入額37 債 却 債 権 取 立 益 38 株式等関係損益39 株式等売期損益40 株式等売期損益40 株式等売期損益40 株式等売期損益42 その他臨時損益42 株別益43 特別益44 うち固定資産処分損益45	1,004 463 540 0 1 1 1,168 7,976 49	911 21 933 0 9 7 1 129 549	485 392 0 10 7 2 1,038 8,526
	一般貸倒引当金繰入額36 個別貸倒引当金繰入額37 機 却 債 権 取 立 益 38 株式等関係損益39 株式等売却損益40 株式等売期損益40 株式等売期損益41 その他臨時損益42 経 常 利 益 43 特別 益 44 うち固定資産処分損益45 うち間定資産処分損益45 うち減損損失46 税 引前中間納利益47	1,004 463 540 0 1 1 1,168 7,976 49 7 55	911 21 933 0 9 7 1 129 549 92 25 73 456	485 392 0 10 7 2 1,038 8,526 142 32 128
中 间 洲 利 益 50 7,002 465 7,468	一般貸倒引当金繰入額36 個別貸倒引当金繰入額37 機 取 立 益 38 株式等関係損益 40 株式等売期損益 40 株式等売期損益 41 その他臨時損益 42 経 常 利 益 43 財 損 益 45 うち固定資産処分損益 45 うち固定資産処分損益 45 うち減損 失 46 税 引前中間 純 利 益 47 法人税、住民税及び事業税 48	1,004 463 540 0 1 1 1,168 7,976 49 7 55 7,927	911 21 933 0 9 7 1 129 549 92 25 73 456	92 485 392 0 10 7 2 1,038 8,526 142 32 128 8,383
	一般貸倒引当金繰入額36 個別貸倒引当金繰入額37 機 却 債 権 取 立 益 38 株式等関係損益39 株式等売却損益40 株式等売期損益40 株式等売期損益41 その他臨時損益42 経 常 利 益 43 特別 益 44 うち固定資産処分損益45 うち固定資産処分損益45 うち減損損失46 税引前中間納利益47 法人税、住民税及び事業税48 法人税、等調整額49	1,004 463 540 0 1 1 1,168 7,976 49 7 55 7,927 579 345	911 21 933 0 9 7 1 129 549 92 25 73 456 122 112	485 392 0 10 7 2 1,038 8,526 142 32 128 8,383 457
	一般貸倒引当金繰入額36 個別貸倒引当金繰入額37 機 却 債 権 取 立 益 38 株式等関係損益39 株式等売却損益40 株式等売期損益40 株式等売期損益41 その他臨時損益42 経 常 利 益 43 特別損 益 44 うち固定資産処分損益45 うち固定資産処分損益45 うち減損損失46 税引前中間納利益47 法人税、住民税及び事業税48 法人税、等調整額49	1,004 463 540 0 1 1 1,168 7,976 49 7 55 7,927 579 345	911 21 933 0 9 7 1 129 549 92 25 73 456 122 112	485 392 (107 1,038 8,526 142 32 128 8,383 457

⁽注) 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益 に計上しております。

〔連結〕 (単位:百万円)

	: 小口 					(年位・日ガロ)
				29年中間期	28年中間期比	28年中間期
連	結 粗 利	益	1	32, 536	△947	33, 483
	資 金 利	益	2	27, 116	△1, 204	28, 321
	役 務 取 引 等	利 益	3	4, 124	382	3, 741
	その他業務	利益	4	1, 294	△125	1, 420
営	業経	費	5	△23, 264	△284	△22, 979
不	良債権処	理額	6	△298	227	△525
	貸 出 金 償	新	7	△58	△58	_
	一般貸倒引当金組	噪入額	8		△627	627
	個別貸倒引当金額	噪入額	9		1, 098	△1, 098
	そ の	他	10	△240	△185	△54
貸	倒 引 当 金 戻	入益	11	349	349	_
	一般貸倒引当金額	燥入額	12	445	445	_
	個別貸倒引当金額	燥入額	13	△95	△95	_
償	却 債 権 取	立益	14	1	Δ0	2
株	式等関係	損 益	15	Δ1	9	△10
そ	Ø	他	16	△438	7	△446
経	常 利	益	17	8, 885	△638	9, 523
特	別損	益	18	△49	101	△151
税	金等調整前中間	純 利 益	19	8, 835	△537	9, 372
法	人税、住民税及び	事業税	20	△1,056	△136	△919
法	人 税 等 調	整額	21	△232	△109	△122
中	間 純 利	益	22	7, 546	△783	8, 330
非 中	支配株主に帰原 間 純 利		23	△4	21	△26
親 中	会 社 株 主 に 帰 原 間 純 利		24	7, 541	△762	8, 303

⁽注) 1. 連結粗利益= (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

⁽注)2. 平成29年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

与信関係費用(6+11) 25 51 576 △5

(連結対象会社数)								(単位:社)	
連	結	子	会	社	数	26	6	_	6

2.業務純益 【単体】

2.業務純益 【単体】			(単位:百万円)
	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
(4) 中所来观休台	0.005		0.000
(1)実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	8,805	1,098	9,903
職員一人当たり(千円)	3,350	489	3,840
(2)コア業務純益	8,455	998	9,453
職員一人当たり(千円)	3,217	448	3,665
(3)業務純益	8,436	1,098	9,535
職員一人当たり(千円)	3,210	486	3,697

⁽注)職員数は、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中平均人員を採用しております。

3. 利鞘 【単体】

(1)全店 (単位:%)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
資金運用利回(A)	1.33	0.18	1.51
(イ)貸出金利回	1.42	0.13	1.55
(口)有価証券利回	1.12	0.16	0.96
資金調達原価(B)	1.07	0.05	1.12
預金等原価	1.08	0.06	1.14
資金調達利回	0.10	0.04	0.14
(イ)預金等利回	0.09	0.02	0.11
(口)外部負債利回	0.22	0.07	0.15
経費率	0.98	0.04	1.02
総資金利鞘(A)-(B)	0.26	0.13	0.39

⁽注)外部負債=コールマネー + 借用金 + 債券貸借取引受入担保金

(2)国内 _____(単位:%)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
資金運用利回(A)	1.32	0.19	1.51
(イ)貸出金利回	1.42	0.14	1.56
(口)有価証券利回	1.12	0.16	0.96
資金調達原価(B)	1.06	0.05	1.11
預金等原価	1.07	0.07	1.14
資金調達利回	0.10	0.04	0.14
(イ)預金等利回	0.09	0.02	0.11
(口)外部負債利回	0.06	0.04	0.10
経費率	0.98	0.04	1.02
総資金利鞘(A)-(B)	0.26	0.14	0.40

⁽注)外部負債=コールマネー + 借用金 + 債券貸借取引受入担保金

4 有価証券関係捐益

【単体】

(単位:百万円)

		7		(.	<u> 早位:日万円)</u>	
			29年中間期	28年中間期比	28年中間期	
Ξ	員	券 損 益	350	100	450	
	売 却	益	350	100	450	
	償 還	益				
	売 却	損				
	償 還	損				
	償	却				
杉	未式 等 関	係 損 益	1	9	10	
	売 却	益		0	0	
	売 却			8	8	

5	右価証券の証価指送

刦

(1)有価証券の評価基準

その他有価証券	原則	時価法(評価差額金を全部純資産直入)
	時価の把握が極めて困難なもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

- (注)1.「その他有価証券」の中の株式については、決算日前1カ月の平均時価に基づいております。
 - 2.売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び金銭の信託はありません。

(2)評価損益

償

【単体】 (単位:百万円)

_	(+E:1313)								
				29年 9	月末	29年3月末			
			評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
	その	他有価証券	16,165	1,002	17,428	1,262	17,168	18,161	993
	合	計	16,165	1,002	17,428	1,262	17,168	18,161	993
		株式	14,125	1,026	14,134	9	13,099	13,116	16
		債 券	1,030	293	1,167	137	1,323	1,452	129
		その他	1,010	1,735	2,126	1,116	2,745	3,593	847

⁽注)「その他有価証券」は時価評価しておりますので、評価損益は(中間)貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上 しております。

【連結】 (単位:百万円)

			29年 9	月末	29年3月末			
		評価損益	29年 3 月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その	D他有価証券	16,165	1,002	17,428	1,262	17,168	18,161	993
合	計	16,165	1,002	17,428	1,262	17,168	18,161	993
	株式	14,125	1,026	14,134	9	13,099	13,116	16
	債 券	1,030	293	1,167	137	1,323	1,452	129
	その他	1,010	1,735	2,126	1,116	2,745	3,593	847

⁽注)「その他有価証券」は時価評価しておりますので、評価損益は(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を 計上しております。

6.経費・人員等 【単体】

(1)経費

(単位:百万円) 29年中間期 28年中間期比 28年中間期 20,817 経 費(除く臨時処理分・のれん償却) 20,857 39 うち 人件費 うち 物件費 11,458 127 11,331 8,128 52 8,181

(2)OHR (単位:%)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
OHR	70.3	2.6	67.7

(注)〇HR= 経費(除く臨時処理分・のれん償却)

(3)従業員数・店舗数

(単位:名、店)

	29年 9 月末	28年 9 月末比	28年9月末
従業員数	2,611	33	2,578
店舗数	155	1	156
うち 出張所	17	1	18

7.退職給付関係

(1)退職給付債務残高等

【単体】

(単位:百万円)

		29年中間期		28年中間期
		29十十间别	28年中間期比	20午中间朔
退職給付債務残高(期首)	(A)	30,501	636	29,864
(割引率)		(0.4%)	()	(0.4%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	26,191	1,681	24,509
退職給付引当金(期首)	(C)	5,691	137	5,554
前払年金費用(期首)	(D)	6,557	595	5,961
未認識数理計算上の差異(期首)	(A-B-C+D)	5,176	586	5,762

(参考)【連結】 (単位:百万円)

		29年中間期	28年中間期比	28年中間期
年金資産時価総額(期首)	(A)	26,424	1,717	24,707
退職給付債務残高(期首)	(B)	30,746	661	30,085
(割引率)		(0.4%)	()	(0.4%)
積立状況を示す額(期首)	(A - B)	4,321	1,056	5,377
退職給付に係る資産(期首)		2,529	1,143	1,385
退職給付に係る負債(期首)		6,850	87	6,762
	\	F 000	505	F 000
退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)	5,266	595	5,862	
未認識数理計算上の差異(期首)		5,266	595	5,862

(2)退職給付費用

【単体】 (単位:百万円)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
退職給付費用	672	7	680
勤務費用	611	26	585
利息費用	74	1	72
期待運用収益	497	31	465
未認識数理計算上の差異償却額	452	6	446
その他	31	10	41

(参考)【連結】 (単位:百万円)

(2 3) 1:			(= =
	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
退職給付費用	691	8	700

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】 (単位:億円、%)

	29年9月末	29年 9 月末			28年9月末	
	[速報値]	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	20十9月本	
(1)自己資本比率(2)/(3)	6.42	0.17	0.35	6.25	6.77	
(2)単体における自己資本の額	1,967	73	45	1,893	2,013	
(3)リスク・アセットの額	30,621	355	890	30,265	29,730	
(4)単体総所要自己資本額(3)×4%	1,224	14	35	1,210	1,189	

⁽注) リスク・アセットの算出については、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナルリスク・アセットは基礎的手法を 採用しております。

【連結】 (単位:億円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年 9 月末
	[速報値]	29年3月末比	28年9月末比	23年3万水	20年3万木
(1)連結自己資本比率(2)/(3)	6.55	0.17	0.35	6.38	6.90
(2)連結における自己資本の額	2,024	79	39	1,944	2,063
(3)リスク・アセットの額	30,866	398	967	30,467	29,898
(4)連結総所要自己資本額(3)×4%	1,234	15	38	1,218	1,195

⁽注) リスク・アセットの算出については、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナルリスク・アセットは基礎的手法を 採用しております。

9 . ROE

【単体】 (単位:%)

	29年中間期」		28年度	28年中間期		
	23十中间期	28年度比	28年中間期比	20十反	20十十间期	
実 質 業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) ベ - ス	8.6	0.9	1.6	9.5	10.2	
コア業務純益ベース	8.3	1.1	1.5	9.4	9.8	
業務純益ベース	8.3	0.8	1.6	9.1	9.9	
中間(当期)純利益ベース	6.9	0.2	0.8	7.1	7.7	

(注) ROE = <u>各利益×年間日数÷中間期中(年間)日数</u> {(期首純資産の部合計 - 期首新株予約権) + (期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)}÷2

貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係【単体】

直接減額実施後ベース

未収利息不計上基準:自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である 債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

(単位:億円) 引当金残高 自己査定の 金融再生法に基づく開示債権 保全状況 引当方針 (引当率) 債務者区分 破産更生債権及びこれらに 破綻先 保全 113 1 準ずる債権 個 保全不足額に対し100%引当 別 114 (29/3末比 9) 非保全 1 実質破綻先 (100%)貸 倒 引 危険債権 保全 282 80 債権の回収可能性等を勘案して個別 当 破綻懸念先 に査定のうえ必要とする額を引当 金 非保全 124 (64.82%) 406 (29/3末比 16) 要管理債権 要管理債権中の 19 担保・保証等に 51 (46.73%) よる保全部分 91 (29/3末比+0) 要注意先 平均 般 要管理先債権 (5.00%) 自己査定の債務者区分(要注意先、 貸 正常先)に応じて過去の貸倒実績率 倒 に基づいて将来予想損失額を引当 引 当 正常債権 金 (0.05%)正常 先 38,692 合計82 貸倒引当金 計 総計 165 B 個別貸倒引当金 + 39.303 100 要管理債権に対する一般貸倒引当金 開示債権額計(A= C 担保・保証等による保全部分 D 担保・保証等による保全部分以外 611 446 (29/3末比 25) 165 担保・保証等控除後債権に対する引当率 開示債権比率 1.55% (B/D) 60.5% (29/3末比 0.08%) (29/3末比 2.5%) 保 全 率 ((B+C)/A)89.3% (29/3末比 0.4%)

- (注)1.引当率は、各債務者区分に対するカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」については、開示額から担保等により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を示しています。
 - 2.要管理債権は貸出金件別単位で集計した債権額であるのに対し、要管理先債権は、要管理債権を有する債務者あて債権を集計した債権額です。
 - 3.貸倒引当金計の中には、金融再生法開示債権対象外資産に対する引当2億円が含まれております。
 - 4. 上記の記載金額については、単位未満を四捨五入しております。

2. リスク管理債権の状況

【単体】

_ 【 里	144 】					(単位:百万円)	
		29年 9 月末			29年3月末	28年 9 月末	
		29年3月本	29年3月末比	28年 9 月末比	29年3月本	20年3月本	
IJ	破綻先債権額	467	3	0	464	467	
スク	延 滞 債 権 額	51,321	2,536	5,066	53,857	56,387	
スク管理債	3カ月以上延滞債権額	75	75	119		195	
埋	貸出条件緩和債権額	9,053	56	73	9,110	8,980	
権	合 計	60,918	2,512	5,111	63,431	66,030	
	直接減額実施額	75,683	217	5,529	75,466	81,212	
貸丨	出金残高(末残)	3,907,316	40,195	113,542	3,867,121	3,793,774	
			_			(単位:%)	
貸	破綻先債権額	0.0			0.0	0.0	
出	延 滞 債 権 額	1.3		0.1	1.3	1.4	
貸出金残高	3 カ月以上延滞債権額	0.0				0.0	
高比	貸出条件緩和債権額	0.2			0.2	0.2	
16	合 計	1.5	0.1	0.2	1.6	1.7	

【連結】 (単位:百万円)

		29年 9 月末			29年3月末	28年 9 月末				
		29年3万水	29年3月末比	28年 9 月末比	23年3万术	20年3万水				
IJ	破綻先債権額	771	11	74	760	846				
スク	延滞債権額	51,867	2,699	5,785	54,566	57,653				
管理	3 カ月以上延滞債権額	100	74	124	25	224				
管理債	貸出条件緩和債権額	9,058	57	71	9,116	8,987				
権	合 計	61,798	2,671	5,912	64,469	67,711				
	直接減額実施額	80,301	756	5,591	79,544	85,892				
貸占	出金残高(末残)	3,887,715	39,804	112,516	3,847,910	3,775,199				
			_			(単位:%)				
岱	破綻先債権額	0.0			0.0	0.0				
出	延滞債権額	1.3	0.1	0.2	1.4	1.5				
貸出金残高	3 カ月以上延滞債権額	0.0			0.0	0.0				
高比	貸出条件緩和債権額	0.2			0.2	0.2				
LL	合 計	1.5	0.1	0.2	1.6	1.7				
(注)	(注)平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。									

3.貸倒引当金の状況

【単体】 (単位:百万円)

	29年 9 月末			29年3月末	28年 9 月末
	29年 3 月末比 28年 9 月末比		29年3月本	20年3月末	
貸倒引当金合計	16,468	1,574	4,141	18,043	20,610
一般貸倒引当金	8,207	463	600	8,671	8,807
個別貸倒引当金	8,261	1,110	3,541	9,372	11,802
直接減額実施額	75,741	203	5,824	75,538	81,565

【連結】 (単位:百万円)

	29年 9 月末			29年3月末	28年 9 月末
	23年3月本	29年 3 月末比 28年 9 月末比		29年3月本	20年3月末
貸倒引当金合計	20,786	1,511	3,532	22,298	24,319
一般貸倒引当金	11,064	445	20	11,510	11,085
個別貸倒引当金	9,722	1,065	3,511	10,788	13,233
直接減額実施額	80,427	738	5,938	79,689	86,366

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】 (単位:%)

	29年 9 月末			29年3月末	28年 9 月末
	29年3月本	29年3月末比	28年9月末比	23年3月本	20年9月末
直接減額実施前	67.5	0.2	1.8	67.3	69.3
直接減額実施後	27.0	1.4	4.2	28.4	31.2

(注)引当率=貸倒引当金÷リスク管理債権

【連結】 (単位:%)

	29年 9 月末			29年3月末	28年 9 月末
	23年3月本	29年3月末比	28年9月末比	23年3月本	
直接減額実施前	71.2	0.4	0.8	70.8	72.0
直接減額実施後	33.6	0.9	2.3	34.5	35.9

(注)引当率=貸倒引当金÷リスク管理債権

5.金融再生法開示債権

【単体】 (単位:百万円)

	29年 9 月末			29年3月末	28年9月末
	20十 7 万 八	29年3月末比	28年9月末比	20十3万水	20十 7 万水
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,395	932	1,661	12,327	9,733
危 険 債 権	40,564	1,566	6,703	42,130	47,267
要管理債権	9,129	19	45	9,110	9,175
合 計 (A)	61,089	2,479	5,087	63,568	66,177
正常債権	3,869,243	42,467	121,152	3,826,776	3,748,091
総与信合計	3,930,333	39,987	116,064	3,890,345	3,814,268
直接減額実施額	75,741	203	5,824	75,538	81,565

(注)金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】 (単位:百万円)

_											(
					29年 9 月末			29年3月末	28年 9 月末		
			23年ョ戸水	29年3月末比	28年9月末比	23年3万木	20年3万米				
1	呆	全	5	額	(B))	54,591	2,455	4,590	57,047	59,182
	貸	倒	引	当	金	(C)	9,970	1,170	3,645	11,141	13,616
	担	保	保	証	等	(D)	44,621	1,284	945	45,906	45,566

(注)貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位:%) 引当率 (C)/((A)-(D)) 60.5 2.5 5.5 63.0 66.0 保 全 率 (B)/(A) 89.3 0.4 0.1 89.7 89.4 100.0 0.5 0.1 100.5 貸倒引当金の総額を分子にした場合の保全率 99.9

7. 預金・貸出金・預かり資産の状況

(1)預金・貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

() () () () ()					(1 = 1 = 1010)				
		29年中間期	29年 3 月期比	28年中間期比	29年3月期	28年中間期			
預	~	末	残	4,115,874	74,045	109,480	4,041,829	4,006,394	
),d	金平	<u> 27</u>	平	残	4,074,221	110,422	173,395	3,963,798	3,900,825
譲渡性預会	<u>~</u>	末	残	124,200	30,510	4,066	154,710	128,266	
	<u> </u>	平	残	128,018	5,413	8,920	133,432	136,938	
貸出	È	末	残	3,909,805	40,017	113,186	3,869,787	3,796,618	
	互	平	残	3,861,874	79,541	106,717	3,782,332	3,755,156	

(2)個人・法人別預金残高

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年 9 月末比	29年3月末 28年9	28年9月末
個 人	2,834,306	2,963	33,325	2,831,343	2,800,981
法人	1,281,567	71,081	76,155	1,210,486	1,205,412
合 計	4,115,874	74,045	109,480	4,041,829	4,006,394

⁽注)譲渡性預金を除いております。

(3)消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

(=) (1322 1 + 1 + 241 3					(- - - - - -
	29年9月末	29年3月末比	28年 9 月末比	29年3月末	28年9月末
消費者ローン残高	1,849,858	22,730	43,681	1,827,128	1,806,176
住宅ローン残高	1,464,538	13,631	30,195	1,450,907	1,434,343
その他ローン残高	385,319	9,098	13,486	376,221	371,833

⁽注)平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(4)中小企業等貸出比率

【単体】

(単位:百万円)

<u> </u>				_	(
	29年9月末	29年3月末比	28年 9 月末比	29年3月末	28年9月末
中小企業等貸出金残高	3,652,050	39,721	107,881	3,612,328	3,544,169
総貸出金残高	3,907,316	40,195	113,542	3,867,121	3,793,774
中小企業等貸出金比率(%) /	93.4			93.4	93.4

⁽注)平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(5)業種別貸出状況

____【単体】

(単位:百万円)

() 水屋の外国 ()	B				(+4:1713)
	29年 9 月末	29年3月末比	28年 9 月末比	29年3月末	28年 9 月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,907,316	40,195	113,542	3,867,121	3,793,774
政府及び政府関係機関					
農業・林業・漁業及び鉱業	1,328	48	273	1,376	1,601
製造業	119,660	1,949	6,268	121,609	125,928
建設業	98,899	1,207	5,545	97,691	93,353
運輸・情報通信及び公益事業	106,982	243	8,231	107,226	115,214
卸売・小売業	177,182	3,980	3,975	173,201	173,206
金融・保険業	10,852	999	353	9,852	10,498
不動産業・物品賃貸業	912,413	12,974	59,223	899,439	853,189
各種サービス業	380,133	1,390	152	381,524	379,980
地方公共団体	14,194	4,080	3	18,275	14,191
個人	2,085,670	28,745	59,061	2,056,925	2,026,609
その他					

⁽注)平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(6)投資信託・保険販売額 【単体】

__(単位:百万円)

	20年中間期	28年中間期		
	29年中間期	28年中間期比	20午中间别	
合 計	97,657	1,235	96,421	
投資信託	71,974	3,985	75,959	
保険	25,682	5,220	20,462	

(参考)投資信託預かり資産残高 【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末	29年 3 月末比	28年 9 月末比	29年3月末	28年9月末
残 高	257,357	183	2,883	257,541	260,241

8.業績予想

【単体】 (単位:百万円)

			(十四:日/川1)
	29年度予想 28年度比		28年度実績
経 常 利 益	15,000	2,713	17,713
当期純利益	12,500	1,531	14,031
		_	
実 質 業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	19,000	318	18,681
		_	
業務純益	18,000	55	17,944
		-	
与信関係費用	2,000	1,921	78
			(単位:%)
自己資本比率	6%程度		6.25
		_	
			(単位:億円)
預 金 平 残	41,172	1,534	39,637
預金・譲渡性預金平残	42,408	1,435	40,972
貸 出 金 平 残	38,858	1,034	37,823

【連結】 (単位:百万円)

	29年度予想		28年度実績	
	29千度了怎	28年度比		
経 常 利 益	16,500	2,497	18,997	
親会社株主に帰属する当期純利益	13,500	1,523	15,023	

		(単位:%)
連結自己資本比率	6%程度	6.38

9.配当予想(1株当たりの配当金)

【単体】

	29年度予想		28年度実績
	-0 1 (X) (B)	28年度比	=0 1 /Z/C//
普 通 株 式	40円00銭		40円00銭
第一種優先株式	25円17銭	0円04銭	25円13銭